



米人教師から実用会話の再教育を受ける英語教師たち

なぜ英語が話せないの

<17>

せんをしたいので、計画概要と収支予算書を送れ」と指示してきた。
福田教授は計画案を練った。

ラ教授の示唆に基づき、研修期間は二月。一コースの定員二十人に対し、専任の外人教師二人をつける。英語教育の改革を

目指すため、熊本県下の公私立中学、高校の英語教師(約千

人)の意見を聴き、計画立案中にも、このドラマチックな試みに対し「EL(語学演習装置)やテー

プレコーダーなどの設備が普及した現在、わざわざ二、三ヶ月間も教師を缶詰にする必要はない」

などの意見も出る始末。県教委でも賛同は示したものの「表現は困難との感触しか得られなかった」。

福田教授は落胆した。しかし、日本人が英語を話せないのは、大半の教師が英文和訳と和文英訳、文法で免許を取り、教室で自信をもって会話が出来な

いためと信じる教授は、くじけなかった。ラ教授から励ましの手紙が届いたのも力づけとなった。計画をめぐる動きは、この

あと急速に好転していく。

計画は急速に好転へ

くじけなかった福田教授

生たちを再教育するための画期的な実験である「集中訓練計画」(略称ITC)の実施は、福田

昇八・熊本大学教授の予想どおり当初、難航した。

「考え方としては面白いが、計画実現には行政当局から学校関係者の同意が必要であり、多

く化したと言つてよい」。

後、直ちに行動を開始した。最初に着手したのは、ITCあり、このうち四十歳以下の教師約六百人の三分の二に当たる四百人を目標とした。

「集中訓練は、卒業(三月)入学期(四月)を除いて五月から開始。一回に二十人の先生が二、三ヶ月の交代で参加す

熊本県教委や英語教師たちの反応も否定的なものばかりが目立った。福田教授自身「計画をどう実現すべきかについて、最初からはつきりした考えがあつたわけではなく、精神的な話し

合いの中から次第に構想が具体化、在日英語教育協力委員会(CCEE)事務局に協力あつ

た。昭和四十四年夏、ハーバード大学の研究室にライシャワー教授をたずねた福田教授は帰国

した。昭和三十九年、福田教授は帰国した。昭和三十九年、福田教授は帰国した。昭和三十九年、福田教授は帰国した。

昭和三十九年、福田教授は帰国した。昭和三十九年、福田教授は帰国した。昭和三十九年、福田教授は帰国した。

昭和三十九年、福田教授は帰国した。昭和三十九年、福田教授は帰国した。昭和三十九年、福田教授は帰国した。

× × ×